

SMB Cファンドラップ・新興国株

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：FW興株

2023年9月26日から2024年9月25日まで

第18期 決算日：2024年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	17,159円
純資産総額(期末)	47,389百万円
騰落率(当期)	+12.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

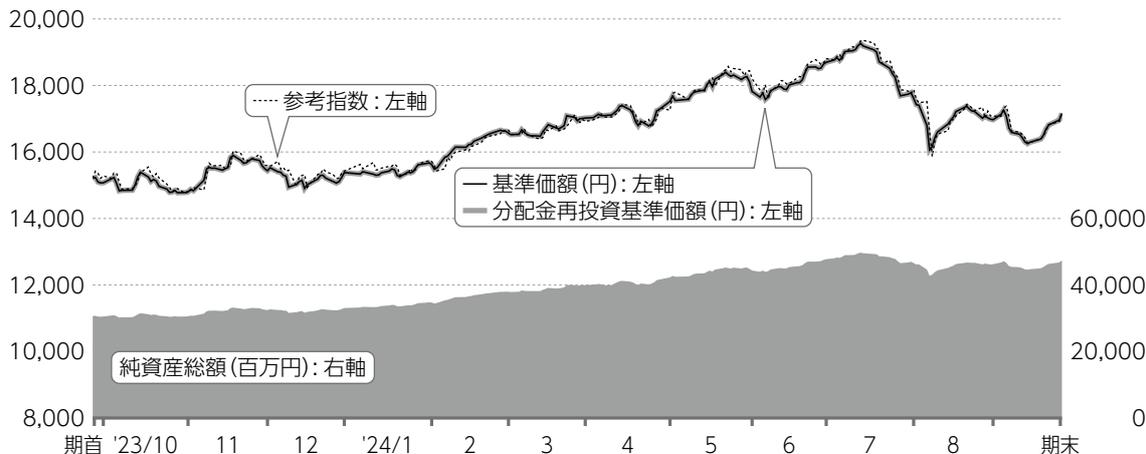
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,208円
期末	17,159円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数(円換算ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券である「GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)」および「Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス(Q-I4 USDクラス) / (I20 USDクラス)※」への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資しました。

※「Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス」のクラス持ち分は、2024年6月21日付でQ-I4 USDクラスからI20 USDクラスに転換されました。当該転換により、運用の基本方針、運用プロセス等に変更はありません。

GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下のとおりです。

当期は、多くの投資通貨が対円で下落したことが基準価額の下落要因となったものの、保有銘柄の株価上昇などが基準価額の上昇要因となりました。個別銘柄では、台湾の情報技術関連会社や中国のコミュニケーション・サービス関連会社などへの投資がプラス要因となった一方で、中国の一般消費財・サービス関連会社や韓国の情報技術関連会社などへの投資がマイナス要因となりました。

Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス(Q-I4 USDクラス) / (I20 USDクラス)における主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因

- FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測と米経済のソフトランディング(軟着陸)期待が高まったこと
- テクノロジー・セクターやAI(人工知能)関連銘柄が好調だったこと
- インドや南アフリカにおける選挙後の市場にポジティブな動きが見られたこと

下落要因

- 中国当局の政策支援が市場を押し上げるには不十分だったこと
- 地政学リスクが高まったこと

1万口当たりの費用明細 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	38円	0.231%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は16,630円です。]
(投 信 会 社)	(27)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	39	0.235	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

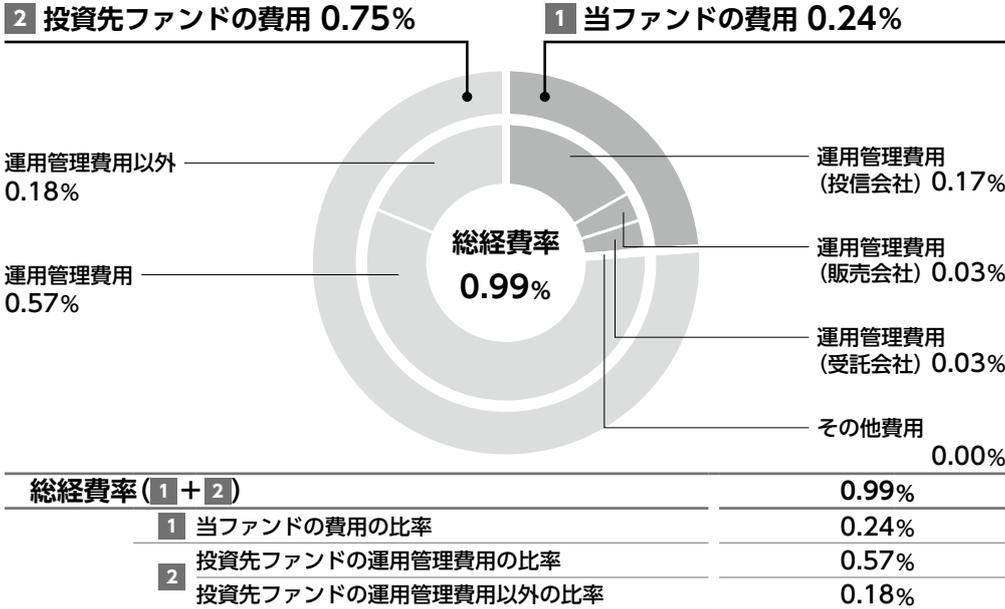
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている国内投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れていたクラス転換前の外国投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を分けて表記しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れているクラス転換後の外国投資信託証券)の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

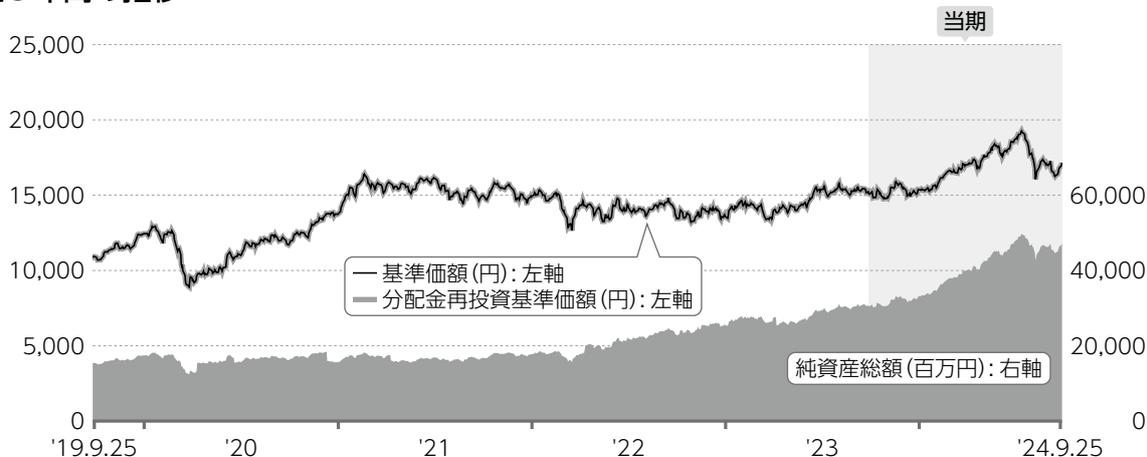
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.99%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年9月25日から2024年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日	2024.9.25 決算日
基準価額 (円)	10,976	11,754	14,941	14,025	15,208	17,159
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	7.1	27.1	-6.1	8.4	12.8
参考指数騰落率 (%)	-	3.9	23.6	-4.1	4.8	13.1
純資産総額 (百万円)	15,511	16,281	16,687	23,612	30,651	47,389

参考指数について

※参考指数は、MSCI エマージング・マーケット指数(米ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

- 期首から2023年10月にかけては、米国を中心に政策金利の高止まりが意識され、中東情勢を巡る地政学リスクも懸念される中、下落しました。また、中国の軟調な経済指標を受けて、中国の経済減速への警戒感が強まったことも重石となりました。
- 2023年11月には反転し、2024年3月にかけて概ね上昇基調となりました。ブラジルなどラテンアメリカ諸国において利下げが実施されたことやインドでの良好な決算や経済指標が支援材料となったほか、経済に対するソフトランディングへの期待が相場を下支えしました。
- 2024年4月には予想よりも強い米国のインフレ率などを背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測が後退したことから、下落する局面が見られました。また、8月は米国の非農業部門雇用者数が市場予想を下回る内容となったことを受けて、米国の景気減速懸念が高まったことから市場が急落する局面が見られました。
- その後期末にかけては反転し、米国の利下げ見通しが新興国株式市場の支援材料になるとの見方などが株価の上昇を支えました。

ポートフォリオについて(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である「G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)」および「Amundi ファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス(Q-I4 USD クラス) / (I20 USD クラス)」を期を通じて高位に組み入れました。

G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。当期は、国別ではインドや台湾などの投資比率が上昇した一方、中国や韓国などの投資比率は低下しました。

ベンチマークとの比較では、国別配分では、中国をアンダーウェイトとしたことやペルーをオーバーウェイトとしたことなどがプラス寄与となった一方、台湾やインドをアンダーウェイトとしたことなどがマイナス寄与となりました。銘柄選択では、台湾や韓国などへの投資がプラス寄与となった一方で、インドや中国などへの投資はマイナス寄与となりました。

Amundi ファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス(Q-I4 USD クラス) / (I20 USD クラス)

当ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。主に国別配分や銘柄選択がマイナスに寄与しました。

国別配分では、台湾のアンダーウェイトやブラジルのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。

銘柄選択では、中国の電子商取引プラットフォーム企業やインドの銀行のアンダーウェイトなどがマイナスに寄与しました。

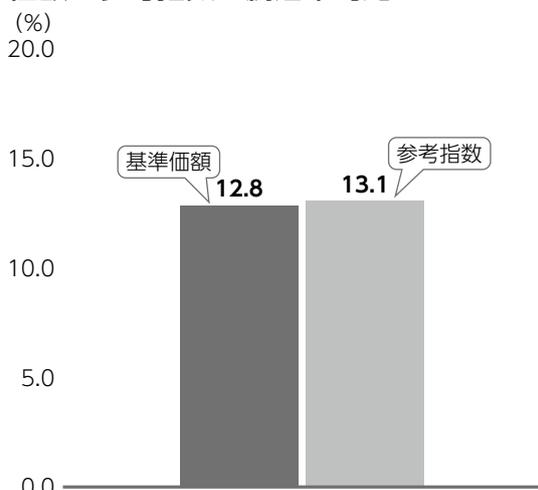
なお、ロシアのエクスポートはゼロとして時価評価しています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI エマージング・マーケット指数(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,535

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。

GIM/FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定)

グローバル経済は米国を中心に底堅さを示している一方で、インフレ率は低下傾向にあるものの、世界の中央銀行には引き続き慎重な政策運営が求められる水準にあると考えます。一方で、多くの新興国の中央銀行は先進国に先んじて利上げを実施し、インフレ抑制に努めてきたことで、政策金利の据え置き又は利下げ実施余地が生じていることは、新興国株式にとって支援材料になると見えています。

中国経済は数年に亘る調整の段階にあり、特に不動産と製造業の低迷が経済活動全体の重石となっています。一方で、国内消費と投資家心理のより緩やかな回復は、その後の商品とサービスの需要回復が長期化することを意味すると考えており、政府も内需の拡大を目的とした政策支援に注力しています。また、現状の株価収益率は過去最低水準に近いいため、今後業績改善が見られた場合は株価の押し上げ要因になると考えます。

中国を除くその他の新興国の見通しについては、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは、AI(人工知能)やクラウドサービス、電気自動車の普及などの恩恵を受けると見えており、更なる成長が期待されます。また、インドとインドネシアは政府による投資促進に向けた政策支援が支援材料となっており、今後もこの傾向は続く予想しています。加えて、ラテンアメリカ諸国においては政治動向が同地域のリスク材料となる可能性はありますが、魅力的なバリュエーション(価格評価)や利下げの実施などが追い風になると見ているほか、過去と比較して健全な経済

状況を背景に中長期的に見て見通しは良好だと考えます。

*当ファンドは、GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行っております。従って、運用状況および今後の運用方針における運用に係る記載につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス(I20 USD クラス)

新興国株式市場には、インフレ率の低下や魅力的なバリュエーション(投資価値評価)、グローバルなサプライチェーン(供給網)の多様化からの恩恵など、引き続き支援材料がみられます。中国の長期的な不動産需要は低迷する可能性がある一方、発表された不動産市場の支援策によりセンチメント(心理)の改善と今後の市場の底打ちが期待されます。このような改善は歓迎すべきことであり、中国政府は特定の製造業の過剰生産能力に関する現在の懸念に対処することが可能になると考えます。

当ファンドはブラジル、韓国、インドネシアなどをポジティブにみている一方、中国、台湾、サウジアラビアなどを慎重にみえています。

当ファンドは引き続き、キャッシュフロー創出力が高く、債務水準が低く、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の水準が高い企業を選好しながら、規律ある投資を維持します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

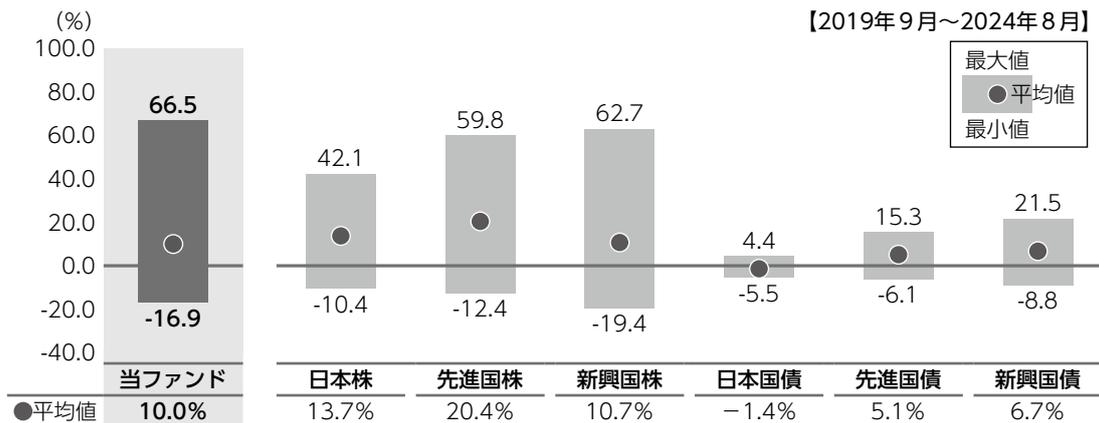
約款変更について

- 信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年12月22日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定) G I M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用) Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス(I20 USD クラス) 新興国の株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB C 日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。) </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

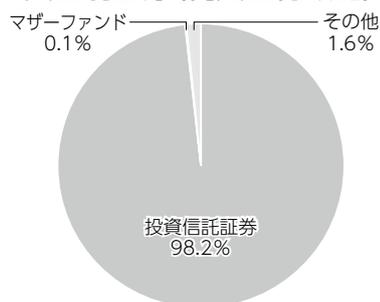
当ファンドの組入資産の内容(2024年9月25日)

組入れファンド等

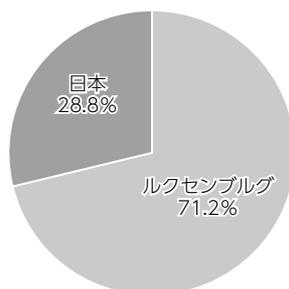
銘柄名	組入比率
Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス(120 USD クラス)	70.0%
G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)	28.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%
コールローン等、その他	1.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

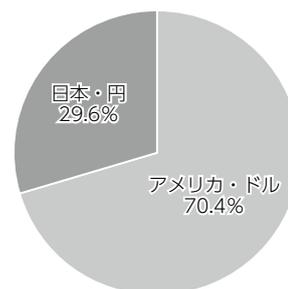
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第18期末 2024年9月25日
純資産総額	(円)	47,389,332,828
受益権総口数	(口)	27,617,407,306
1万口当たり基準価額	(円)	17,159

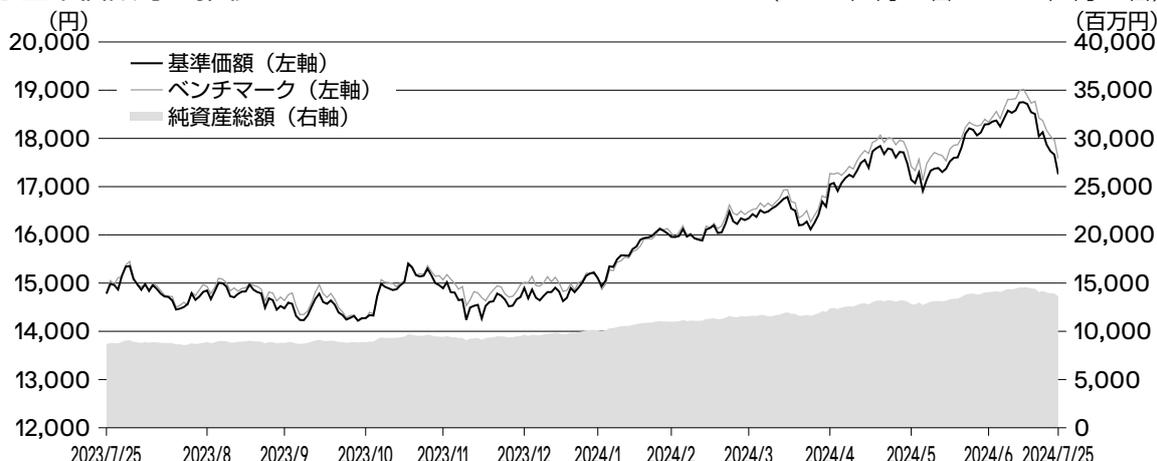
※当期における、追加設定元本額は9,325,003,984円、解約元本額は1,862,833,528円です。

組入上位ファンドの概要

GIM/FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定)
(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

◎基準価額等の推移

(2023年7月26日～2024年7月25日)



期首：14,781円

期末：17,257円 (既払分配金 (税込)：0円)

騰落率：16.8%

(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。
 (注) ベンチマークはMSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) です。
 (注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) を委託会社にて円ベースに換算したものです。

◎1万口当たりの費用明細

(2023年7月26日～2024年7月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	121 (104) (2) (16)	0.773 (0.660) (0.011) (0.102)	(a)信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社) (先物・オプション)	11 (10) (0)	0.067 (0.066) (0.001)	(b)売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	13 (13)	0.085 (0.085)	(c)有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	83 (28) (4) (52)	0.530 (0.177) (0.022) (0.331)	(d)その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	228	1.455	

期中の平均基準価額は、15,702円です。

(注) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
 (注) 各項目の円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

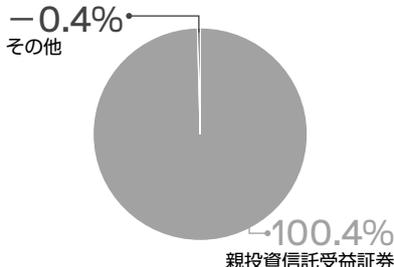
◎組入資産の内容 (2024年7月25日)

○組入ファンド等

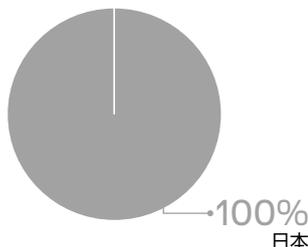
エマージング株式マザーファンド	100.4	%
その他	△0.4	
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) その他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です(以下同じ)。

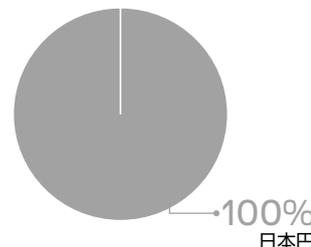
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

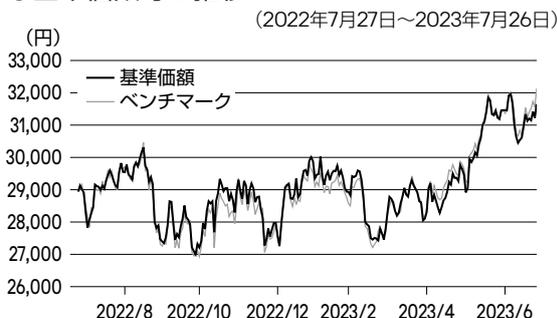


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、後記をご参照ください。

以下は、GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)が組み入れているファンドです。

◆エマージング株式マザーファンド (2023年7月26日)

○基準価額等の推移



(注) ベンチマークはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)です。
(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○1万口当たりの費用明細

項目	期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	16 (16)	0.057 (0.055)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式)	27 (27)	0.095 (0.095)
(c) その他費用 (保管費用)	115 (55)	0.398 (0.190)
(その他)	(60)	(0.208)
合計	158	0.550

期中の平均基準価額は、28,868円です。

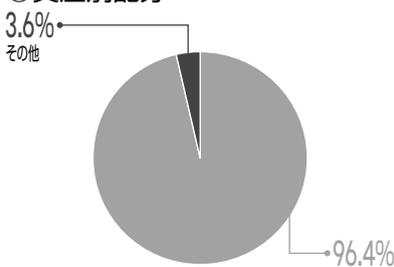
(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入上位10銘柄

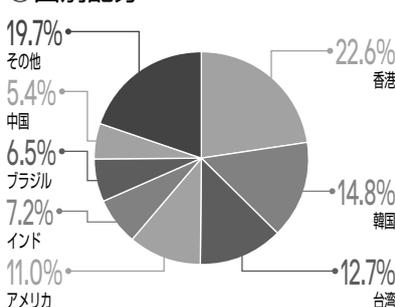
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	8.6%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	6.7
TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	香港	5.7
HDFC BANK LTD-ADR	銀行	米ドル	アメリカ	2.6
MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	香港ドル	香港	2.2
SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	2.1
RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.9
KIA MOTORS CORPORATION	自動車・自動車部品	韓国ウォン	韓国	1.9
PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR	エネルギー	ブラジルレアル	ブラジル	1.9
LG CHEM LTD	素材	韓国ウォン	韓国	1.9
組入銘柄数		82銘柄		

(注) 国(地域)は発行国または地域を表示しています。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

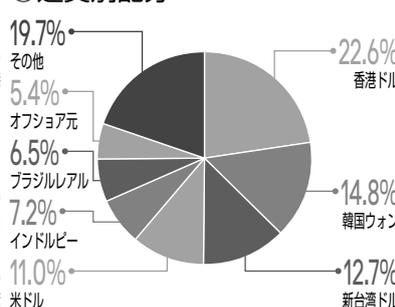
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。国別および通貨別配分のその他は現金、預金、その他資産(負債控除額)を含みます。
(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。

Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス (I20 USD クラス)^{*} (2022年7月1日～2023年6月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス」の情報を記載しています。

※「Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス」のクラス持ち分が、2024年6月21日付でQ-I4 USDクラスからI20 USDクラスに転換されました。

なお、該当期間において転換後のI20 USDクラスは設定されておりません。

基準価額の推移

I20 USDクラスの該当期間の基準価額データがないため、記載すべきデータはございません。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

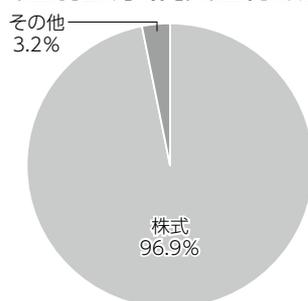
(2023年6月30日現在)

	銘柄名	組入比率
1	TAIWAN SEMICOND MANUFG -TSMC	7.3%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	6.8%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	4.9%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	1.8%
5	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1.5%
6	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CO	1.5%
7	SK HYNIX INC	1.4%
8	AXIS BANK LTD	1.4%
9	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1.3%
10	SAMSONITE INTERNATIONAL SA	1.2%
	全銘柄数	148銘柄

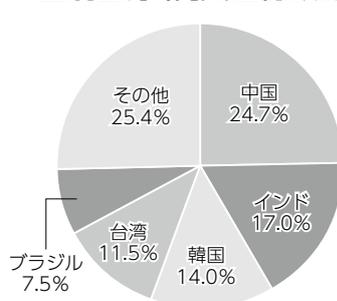
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

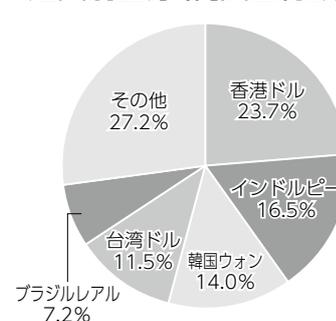
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2023年6月30日です。